平成１９年３月期　中間決算短信（連結）

平成１８年１１月１７日

会　社　名　　クニミネ工業株式会社　　上場取引所　　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　　５３８８　　本社所在都道府県　　東京都
（ＵＲＬ　http://www.kunimine.co.jp）
代　表　者　　役　職　名　　代表取締役社長
　　氏　　名　　國　峯　　保　彦
問い合わせ先　　責任者役職名　　取締役管理本部長
　　氏　　名　　小　山　　孝　志　　ＴＥＬ　（０３）３８６６－７２５５
決算取締役会開催日　平成１８年１１月１７日
親会社等の名称　　クニミネエンタープライズ株式会社　　親会社等における当社の議決権所有比率　37.3%
米国会計基準採用の有無　　無

１．１８年９月中間期の連結業績（平成１８年４月１日～平成１８年９月３０日）

（１）連結経営成績　　（注）百万円未満の金額は、切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　％	百万円　％	百万円　％
18年９月中間期	４，５９３　（　７．９）	△１０３　（　――）	△　１１　（　――）
17年９月中間期	４，２５６　（　０．４）	△　１２　（　――）	１４９　（△３５．０）
18年３月期	９，５７３	１９８	５０１

	中間（当期）純利益	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	百万円　％	円　銭	円　銭
18年９月中間期	△　４２　（　――）	△　３　４８	――
17年９月中間期	４８　（△５０．４）	３　９８	３　９８
18年３月期	２２９	１８　２５	１８　２４

（注）1.持分法投資損益　　18年９月中間期　－ 百万円　17年９月中間期　－ 百万円　18年３月期　－ 百万円
2.期中平均株式数（連結）18年９月中間期 12,254,138株 17年９月中間期 12,234,168株 18年３月期 12,243,787株
3.会計処理の方法の変更　　無
4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるﾊﾟｰｾﾝﾄ表示は、対前年中間期増減率

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円　銭
18年９月中間期	１３，０７９	９，０４２	６８．５	７３１　３０
17年９月中間期	１２，５６４	８，８７５	７０．６	７２４　２３
18年３月期	１２，７８６	９，１５０	７１．６	７４６　１８

（注）期末発行済株式数（連結）18年９月中間期 12,253,572株 17年９月中間期 12,255,682株 18年３月期 12,254,562株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年９月中間期	△　４４	△　１７０	６０７	１，９２８
17年９月中間期	３３０	１００	△　１５３	２，２２０
18年３月期	３２９	△　７８３	３２	１，５３８

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　４社　　持分法適用非連結子会社数　　０社　　持分法適用関連会社数　　０社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　　０社　（除外）　　０社　　持分法（新規）　　０社　（除外）　　０社

２．１９年３月期の連結業績予想（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	１０，０９５	３８５	１８０

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　１４円６９銭
※ 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の７ページを参照してください。

添付資料

［1］企業集団の状況

企業集団の概況

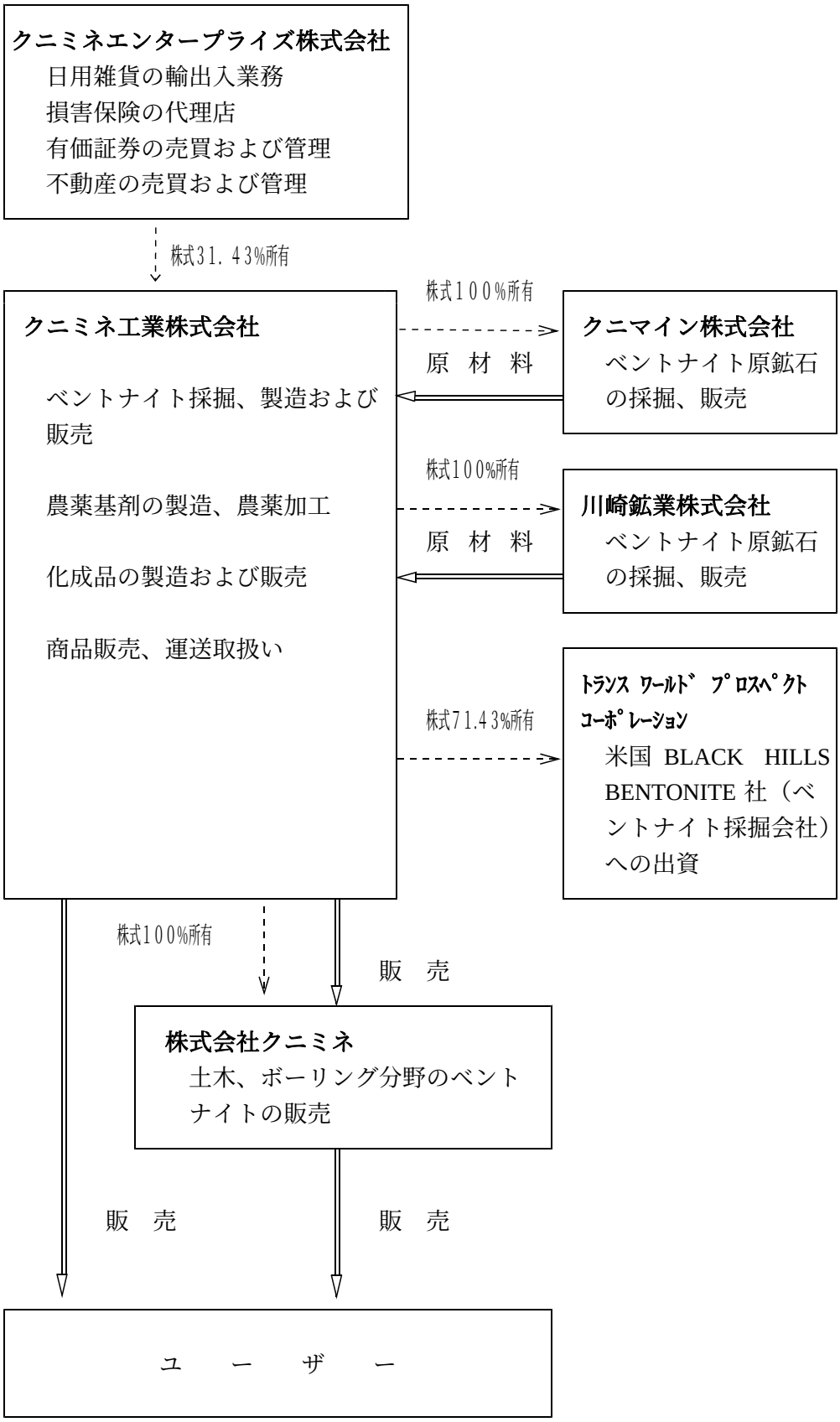
当社グループは、クニミネ工業株式会社（当社）および子会社４社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造販売、農薬基剤の製造、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売と運送取扱い業務を営んでおります。

なお、このほかにその他関係会社としてクニミネエンタープライズ株式会社（当社株式の31.43%を所有）がありますが、取引は一切ありません。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区　　分		主 要 製 品 又 は 業 務	主 要 な 会 社
ベントナイト	採　　掘	ベントナイト原鉱石採掘	当社、クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社
	製　　造	クニゲル製品、クニサンド製品、クニボンド、ネオクニボンド、クニボンドM製品	当社
	販　　売	クニゲル製品、クニサンド製品、クニボンド、ネオクニボンド、クニボンドM製品	当社 株式会社クニミネ
農薬基剤製造		除草剤用、殺菌剤用	当社
農薬加工		除草剤、殺虫剤、殺菌剤、成長調整剤	当社
化成品製造販売		吸着剤（M511）、クニピア、クニシール、環境保全処理剤	当社
商品販売		粘土鉱物（ベントナイト、ゼオライト等） 調泥剤（分散剤、加重剤、コロイド剤） 環境保全処理剤	当社 株式会社クニミネ
運送取扱い		運送取扱い	当社
その他		米国におけるベントナイト採掘会社への出資	トランスワールドプロスペクトコーポレーション（ＴＷＰＣ）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



［２］経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、人類共通の財産である地下資源の有効活用に取り組んでまいりました。地下資源のもつ秘められた可能性にますます大きな期待がかけられている現在、当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

（２）利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、業績に応じた配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大を図るとともに、株式の流動性を高めることが株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

投資単位引下げにつきましては、業績や株式市況および当社株式の動向等を総合的に勘案し、その費用ならびに効果等も慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えており、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

（４）中長期的な経営戦略

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、顧客ニーズに対応した既存製品の「高付加価値化」および「高付加価値の新商品開発」の実現、一方では、グループ全体で改善活動を展開し、ムダを排除して「低コスト化」の実現に取り組んでおります。また、今後の事業発展に向けて、「環境保全企業」を事業コンセプトに、社会環境の変化に適応した環境事業分野への進出を図るため、研究開発および営業活動に注力しております。財務関係におきましても、財務体質の強化を目的として、「キャッシュ・フローの改善」というテーマに取り組んでおります。

具体的な取組としては、次のとおりです。

① 既存分野においては、鉱山採掘関係も含めて、製造・物流関係のムダの排除を中心にコストダウンを図り、研究開発部門との連携により、既存商品の「高付加価値化」、「低コスト化」を進めております。

② 環境事業分野においては、廃棄物処分場の止水や植生コンクリート対応、さらには下水処理場の対応等新しい事業への対応を進めております。

③ 研究開発体制を整備強化して、独自に新技術、新用途の開発および新商品の開発を進めるとともに、ユーザー企業との共同研究や共同開発も積極的に進めております。

④ 資産等の圧縮および回転率の改善を図り、キャッシュ・フローを改善して、財務体質の一層の健全化を図ることに努めております。

（５）会社の対処すべき課題

当社グループは、ベントナイト事業部門におけるコスト上昇を解決すべく、引き続き設備および原材料等の見直しを実施し、生産供給体制の強化とコストダウンを推し進めております。また、資源探査を継続的に行い、良質な原鉱を確保し、品質の長期安定化を図っております。今後は、高収益化構造の構築のため、高付加価値製品であるクニピアや止水材のクニシール等による海外市場への展開を加速する一方、高付加価値の新商品開発を行い新規事業分野への展開を図るとともに、廃棄物処分場向け等の環境事業分野への展開に一層注力してまいります。ペット関連分野におきましては、既存のペット用トイレ砂における新商品開発はもとより、ペット用トイレ砂以外の用品の開発および販売も積極的に行うことにより、ブランド力の強化を図り、売上および利益の回復に努めてまいります。

そのためには、優秀な人材の採用と育成を強化するとともに、グループ全体で改善活動を展開していく所存であります。また、財務面におきましては、資産の有効活用等を実施することにより、キャッシュ・フローの改善を行い、グループ全体の財務体質の強化を図ってまいります。

（６）親会社等に関する事項
①親会社等の商号等

平成18年９月30日現在

親会社等	属　性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
クニミネエンタープライズ株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.3	なし

②親会社等との関係
当社の代表取締役社長がクニミネエンタープライズ株式会社の代表取締役社長を兼務しておりますが、営業上およびその他の取引はありません。
③親会社等との取引に関する事項
該当事項はありません。

（７）内部管理体制の整備・運用状況
当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

［３］経営成績及び財政状態

（１）経営成績
当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が堅調に推移し、さらには、雇用情勢や所得環境も着実に改善がみられるなど、緩やかな景気回復傾向で推移しました。しかし、一方では原油を始めとする素材価格の高騰やゼロ金利解除後の金利上昇等の不安要因があり、企業を取り巻く環境は依然として景気減速懸念が払拭しきれない状況で推移いたしました。
このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車の国内生産台数が前年より増加し、引き続き好調に推移しました。土木建築業界におきましては、公共事業は減少し、厳しい環境下で推移しました。また、ペット業界におきましても、個人消費は緩やかな回復基調にありましたが、価格競争は継続した状況で推移しました。
このような背景のもと、当社グループは、生産能力および販売力の強化と研究開発部門の製品開発の迅速化と効率化を図るとともに、財務体質の強化ならびにコストダウン等の諸施策に、グループ全体で真摯に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間をセグメント別にみますと、次のとおりです。
①ベントナイト事業部門
鋳物については、乗用車、トラックの生産台数がともに増加したことと拡販が引き続き順調に推移したこと等により、増収となりました。土木建築向けについては、厳しい環境が継続しましたが、積極的な営業活動により、若干の増収となりました。また、ペット関係については、価格競争等は継続しましたが、新商品等が貢献し、大幅な増収となりました。
この結果、売上高は32億95百万円（前年同期比 9.3%増）となりました。
②アグリ事業部門
既存の殺虫剤および省力多機能剤ともに受注が減少したこと等により、減収となりました。
この結果、売上高は４億84百万円（同 6.3%減）となりました。
③化成品事業部門
クニピア、環境保全処理剤および止水材の主力製品が、積極的な営業活動や新商品の投入等により、ともに順調に推移し、増収となりました。
この結果、売上高は８億13百万円（同12.5%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が45億93百万円（前年同期比 7.9%増）となりましたが、原油価格の高騰に伴う原材料等の値上がりによる原価高を吸収できず、営業損失は、１億３百万円（前年同期は営業損失12百万円））となりました。経常損失につきましては、為替差益を45百万円計上したこと等により、11百万円（前年同期は経常利益１億49百万円）となりました。当期純損失につきましても、42百万円（前年同期は当期純利益48百万円）となりました。

（２）財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失12百万円（前年同期は税金等調整前中間純利益１億41百万円）や前期にあった有形固定資産の売却による収入３億10百万円がなくなったものの、短期及び長期借入金による収入があり、全体として、前連結会計年度末より３億90百万円増加し、当中間連結会計期間末には19億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、44百万円（前年同期は３億30百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純損失となったことの他、前期における売上債権の減少４億３百万円が当期は３百万円であったこと、前渡金が前期１億79百万円の減少から当期は１億17百万円の増加に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億70百万円（前年同期は１億円の収入）となりました。これは、前期にあった有形固定資産の売却による収入がなくなり、有形固定資産の取得による支出が１億64百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、６億７百万円（前年同期は１億53百万円の使用）となりました。これは、前期にはなかった短期借入金の純増額３億30百万円、長期借入による収入５億円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成18年９月期
自己資本比率	67.9%	70.9%	71.6%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	41.8%	51.0%	59.9%	44.4%
債務償還年数	2.1年	1.9年	4.9年	―
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	19.3倍	19.4倍	10.1倍	―

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。）
・ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
3．有利子負債は連結貸借対照表および中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

①経済環境、景気動向について

当社グループの販売先は、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業及び化成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。新技術や新製品の開発、あるいは競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れについて

当社グループ取引先に予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動について
当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、長期の為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
⑤原料の確保について
当社グループは、鉱山会社が２社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
⑥原材料の仕入価格について
当社グループは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
⑦製品の品質に係るものについて
当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、全ての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
⑧災害等による影響について
当社グループは､鉱山および工場において安全対策を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）通期の見通し
今後のわが国経済は、企業収益の回復を背景に緩やかな景気回復基調は継続すると思われますが、一方では、原油価格の高騰等の懸念材料に加え、近隣の北朝鮮の動向など､不安材料もあり､先行きは不透明な経営環境が続くものと予測されます。
このような状況のもと､当社グループは､ベントナイト事業部門につきましては､原材料等の見直しや生産効率のアップ等によりコストダウンを図り、利益確保を考えております｡アグリ事業部門につきましては､新規品の受注等に注力いたします。また、化成品事業部門もナノコンポジット向けクニピアや止水材および環境保全処理剤等の積極的な拡販により、売上及び利益の確保を図る所存であります。
以上により、当連結会計年度の業績予想につきましては、売上高100億95百万円（前年同期比 5.4%増）を見込んでおりますが、為替の変動等を考慮いたしまして、経常利益３億85百万円（同23.2%減)、当期純利益１億80百万円（同21.6%減）を見込んでおります。

［4］中間連結財務諸表等
（1）中間連結貸借対照表

（千円未満の端数切り捨て）

期別	前中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成18年３月31日)	
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ流動資産						
1.現金及び預金	2,220,746		1,928,771		1,538,495	
2.受取手形及び売掛金	2,773,567		3,192,907		3,196,897	
3.たな卸資産	1,558,613		1,683,109		1,680,655	
4.その他	114,619		267,338		208,021	
貸倒引当金	△ 22,293		△ 41,380		△ 19,212	
流動資産合計	6,645,253	52.9	7,030,746	53.7	6,604,857	51.7
Ⅱ固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1,138,333		1,325,261		1,319,243	
(2)機械装置及び運搬具	1,410,553		1,742,603		1,834,377	
(3)土地	1,388,753		1,386,891		1,386,300	
(4)その他	542,467		96,723		71,761	
有形固定資産合計	4,480,107	35.6	4,551,478	34.8	4,611,682	36.1
2.無形固定資産	47,035	0.4	23,632	0.2	33,942	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	997,991		1,051,926		1,114,218	
(2)その他	429,078		451,716		451,370	
貸倒引当金	△ 34,842		△ 29,647		△ 29,647	
投資その他の資産合計	1,392,227	11.1	1,473,994	11.3	1,535,940	12.0
固定資産合計	5,919,370	47.1	6,049,106	46.3	6,181,565	48.3
資産合計	12,564,624	100.0	13,079,852	100.0	12,786,422	100.0
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ流動負債						
1.支払手形及び買掛金	636,924		645,069		732,998	
2.短期借入金	100,132		1,754,703		1,400,132	
3.未払金	373,025		464,314		391,169	
4.賞与引当金	113,345		109,875		113,359	
5.役員賞与引当金	－		2,775		－	
6.その他	806,551		178,383		393,241	
流動負債合計	2,029,978	16.2	3,155,120	24.1	3,030,900	23.7
Ⅱ固定負債						
1.長期借入金	1,274,703		575,000		199,637	
2.退職給付引当金	21,692		23,655		22,776	
3.その他	258,990		283,954		305,566	
固定負債合計	1,555,385	12.4	882,610	6.8	527,979	4.1
負債合計	3,585,364	28.6	4,037,731	30.9	3,558,880	27.8
（少数株主持分）						
少数株主持分	103,373	0.8	－	－	77,440	0.6
（資本の部）						
Ⅰ資本金	1,617,800	12.9	－	－	1,617,800	12.6
Ⅱ資本剰余金	2,223,956	17.7	－	－	2,223,956	17.4
Ⅲ利益剰余金	5,362,902	42.7	－	－	5,543,678	43.4
Ⅳその他有価証券評価差額金	202,785	01.6	－	－	279,068	2.2
Ⅴ為替換算調整勘定	△ 10,725	△0.1	－	－	7,055	0.1
Ⅵ自己株式	△ 520,832	△4.2	－	－	△ 521,457	△4.1
資本合計	8,875,886	70.6	－	－	9,150,101	71.6
負債、少数株主持分及び資本合計	12,564,624	100.0	－	－	12,786,422	100.0

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年３月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（純資産の部）						
Ⅰ株主資本						
1.資本金	－	－	1,617,800	12.4	－	－
2.資本剰余金	－	－	2,223,956	17.0	－	－
3.利益剰余金	－	－	5,372,426	41.1	－	－
4.自己株式	－	－	△ 521,878	△4.0	－	－
株主資本合計	－	－	8,692,305	66.5	－	－
Ⅱ評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	－	－	242,542	1.8	－	－
2.繰延ヘッジ損益	－	－	24,850	0.2	－	－
3.為替換算調整勘定	－	－	1,286	0.0	－	－
評価・換算差額等合計	－	－	268,680	2.0	－	－
Ⅲ少数株主持分	－	－	81,135	0.6	－	－
純資産合計	－	－	9,042,121	69.1	－	－
負債及び純資産合計	－	－	13,079,852	100.0	－	－

（2）中間連結損益計算書

(千円未満の端数切り捨て)

期別 / 科目	前中間連結会計期間 (自平成17年４月 1日 至平成17年９月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年４月 1日 至平成18年９月30日)			前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成17年４月 1日 至平成18年３月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高		4,256,415	100.0		4,593,315	100.0		9,573,873	100.0
Ⅱ 売上原価		2,973,081	69.8		3,341,866	72.8		6,700,238	70.0
売上総利益		1,283,334	30.2		1,251,449	27.2		2,873,634	30.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費		1,295,594	30.5		1,354,599	29.4		2,675,032	27.9
営業利益又は営業損失(△)		△ 12,259	△0.3		△103,150	△2.2		198,601	2.1
Ⅳ 営業外収益									
1.受取配当金	36,028			41,415			70,390		
2.為替差益	153,475			45,309			233,963		
3.その他	40,889	230,393	5.4	29,698	116,423	2.5	91,370	395,724	4.1
Ⅴ 営業外費用									
1.支払利息	16,057			18,926			32,523		
2.たな卸資産廃棄損	51,332			5,294			56,933		
3.その他	1,287	68,677	1.6	961	25,183	0.6	3,728	93,184	1.0
経常利益又は経常損失(△)		149,456	3.5		△ 11,910	△0.3		501,141	5.2
Ⅵ 特別利益									
1.貸倒引当金戻入益	4,012			－			7,165		
2.保険金収入	13,595			－			13,595		
3.その他	1,604	19,212	0.4	－	－	－	27,422	48,183	0.5
Ⅶ 特別損失									
1.固定資産売却除却損	17,189			1,017			49,241		
2.役員退職慰労金	10,010			－			10,010		
3.その他	160	27,360	0.6	－	1,017	0.0	14,500	73,752	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		141,308	3.3		△ 12,927	△0.3		475,572	5.0
法人税、住民税及び事業税	33,096			32,076			203,007		
法人税等調整額	53,979	87,075	2.1	△ 8,350	23,725	0.5	32,206	235,213	2.5
少数株主利益		5,497	0.1		6,002	0.1		10,848	0.1
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）		48,735	1.1		△ 42,656	△0.9		229,511	2.4

（３）中間連結剰余金計算書

（千円未満の端数切り捨て）

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自平成17年４月 1日 至平成17年９月30日）		前連結会計年度の連結剰余金計算書（自平成17年４月 1日 至平成18年３月31日）	
	金額		金額	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ資本剰余金期首残高		2,220,529		2,220,529
Ⅱ資本剰余金増加高				
1.自己株式処分差益	3,427	3,427	3,427	3,427
Ⅲ資本剰余金中間期末(期末)残高		2,223,956		2,223,956
（利益剰余金の部）				
Ⅰ利益剰余金期首残高		5,446,482		5,446,482
Ⅱ利益剰余金増加高				
1.中間（当期）純利益	48,735	48,735	229,511	229,511
Ⅲ利益剰余金減少高				
1.配当金	121,915		121,915	
2.役員賞与	10,400	132,315	10,400	132,315
Ⅳ利益剰余金中間期末(期末)残高		5,362,902		5,543,678

（４）中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）　（千円未満の端数切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	1,617,800	2,223,956	5,543,678	△ 521,457	8,863,977
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 122,545		△ 122,545
役員賞与（注）			△ 6,050		△ 6,050
中間純損失			△ 42,656		△ 42,656
自己株式の取得				△ 420	△ 420
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					―
中間連結会計期間中の変動額合計	―	―	△ 171,251	△ 420	△ 171,672
平成18年９月30日残高	1,617,800	2,223,956	5,372,426	△ 521,878	8,692,305

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	279,068	―	7,055	286,123	77,440	9,227,542
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△ 122,545
役員賞与（注）						△ 6,050
中間純損失						△ 42,656
自己株式の取得						△ 420
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 36,525	24,850	△ 5,768	△ 17,443	3,695	△13,748
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 36,525	24,850	△ 5,768	△ 17,443	3,695	△ 185,421
平成18年９月30日残高	242,542	24,850	1,286	268,680	81,135	9,042,121

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（５）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、端数切り捨て）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月１日 至 平成17年9月30日） 金額	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月１日 至 平成18年9月30日） 金額	前連結会計年度の要約キャッシュフロー計算書 （自 平成17年4月１日 至 平成18年3月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純利益（△中間純損失）	141,308	△ 12,927	475,572
2 減価償却費	185,049	216,440	418,279
3 退職給付引当金の増加（△減少）額	715	879	1,798
4 賞与引当金の増加（△減少）額	4,717	△ 3,484	4,731
5 役員賞与引当金の増加（△減少）額	―	2,775	―
6 貸倒引当金の増加（△減少）額	△ 4,011	22,168	△ 7,163
7 受取利息及び受取配当金	△ 38,045	△ 45,101	△ 75,178
8 支払利息	16,057	18,926	32,523
9 為替差損（△差益）	△ 153,475	△ 11,203	△ 233,963
10 有形固定資産売却除却損	17,189	1,017	49,241
11 役員退職慰労金	10,010	―	10,010
12 売上債権の減少（△増加）額	403,442	3,989	△ 19,886
13 たな卸資産の減少（△増加）額	△ 207,081	△ 2,453	△ 329,123
14 仕入債務の増加（△減少）額	△ 32,255	△ 87,928	63,818
15 未払金の増加（△減少）額	△ 84,816	73,110	△ 66,616
16 役員賞与の支払額	△ 10,400	△ 6,050	△ 10,400
17 前渡金の減少（△増加）額	179,224	△ 117,044	179,224
18 その他	△ 4,169	46,910	△ 57,319
小計	423,459	100,026	435,547
19 利息及び配当金の受取額	38,045	45,101	75,178
20 利息の支払額	△ 15,907	△ 20,058	△ 33,033
21 役員退職慰労金の支払額	△ 10,010	―	△ 10,010
22 法人税等の支払額	△ 104,735	△ 169,266	△ 137,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,852	△ 44,198	329,808
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	△ 4,458	△ 5,905	△ 8,982
2 有形固定資産の取得による支出	△ 244,270	△ 164,348	△ 1,189,759
3 有形固定資産の売却による収入	310,354	―	328,794
4 その他	38,486	△ 300	86,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,112	△ 170,554	△ 783,742
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加（△減少）額	―	330,000	―
2 長期借入金による収入	―	500,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 50,066	△ 100,066	△ 125,132
4 自己株式の取得による支出	△ 405	△ 420	△ 1,029
5 ストックオプション権利行使による収入	18,850	―	18,850
6 少数株主に対する配当金の支払額	―	―	△ 38,395
7 配当金の支払額	△ 121,845	△ 122,304	△ 122,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,466	607,208	32,226
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	14,528	△ 2,180	31,484
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加（△減少）額	292,027	390,276	△ 390,223
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,928,718	1,538,495	1,928,718
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,220,746	1,928,771	1,538,495

［5］中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項
（1）連結子会社　　4社
㈱クニミネ、クニマイン㈱、川崎鉱業㈱、トランスワールド プロスペクト コーポレーション
（2）非連結子会社　　該当する会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。

3．連結子会社の（中間）決算日等に関する事項
中間連結財務諸表提出会社と同じもの　　3社
中間連結財務諸表提出会社と異なるもの　　1社
連結子会社のうちトランスワールド プロスペクト コーポレーションの中間決算日は、平成18年６月30日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項
（1）有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの　　中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　　移動平均法による原価法
（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
（3）デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
（4）固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　　提出会社及び国内連結子会社は定率法
平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
無形固定資産　　主として生産高比例法
（5）引当金の計上基準
貸倒引当金　　期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
役員賞与引当金　　役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
（会計方針の変更）
当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ 2,775千円増加しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
退職給付引当金　　国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
（6）外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
（7）リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
（8）ヘッジ会計の方針
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においてヘッジ対象の予定取引を見直した結果、ヘッジ会計を終了した取引があります。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
② ヘッジ手段
為替予約取引等、金利スワップ
③ ヘッジ対象
外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金
④ ヘッジ方針
管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
⑤ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合はヘッジの有効性の判定は省略しております。
（9）その他の事項
① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。
② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算
当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から６ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

［６］中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。これまでの資本の部の合計額に相当する金額は 8,936,134千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（注記事項）

〔中間連結貸借対照表関係〕

(千円未満の端数切り捨て)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
１．有形固定資産の減価償却累計額 9,200,487千円	１．有形固定資産の減価償却累計額 9,438,010千円	１．有形固定資産の減価償却累計額 9,236,723千円
２．国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物及び構築物　20,801千円 機械装置及び運搬具　18,458千円 その他　11,671千円	２．国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物及び構築物　20,801千円 機械装置及び運搬具　18,458千円 その他　11,303千円	２．国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物及び構築物　20,801千円 機械装置及び運搬具　18,458千円 その他　11,671千円
３．受取手形割引高　95,052千円	３．受取手形割引高　357,204千円	３．受取手形割引高　237,719千円
４．繰延ヘッジ処理 当中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失16,201千円及び繰延ヘッジ利益33,066千円は、相殺のうえ、純額16,865千円を中間連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。	４．繰延ヘッジ処理 当中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失 3,286千円及び繰延ヘッジ利益益45,192千円は、相殺のうえ、純額41,906千円のうち繰延税金負債17,055千円を控除した24,850千円を中間連結貸借対照表上純資産の部に表示しております。	４．繰延ヘッジ処理 当連結会計年度の繰延ヘッジ損失6,066千円及び繰延ヘッジ利益77,146千円は、相殺のうえ、純額71,080千円を連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
５．消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未収消費税等として「流動資産」の「その他」に、または未払消費税等として、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	５．消費税等に係る表示 同　左	５．――――
６．――――	６．中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　74,419千円 支払手形　6,652千円	６．――――

〔中間連結損益計算書関係〕

(千円未満の端数切り捨て)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月１日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月１日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月１日 至 平成18年3月31日)
販売費及び一般管理費の主要項目 発送運賃　561,895千円 給料手当　142,094千円 賞与引当金繰入額　42,057千円	販売費及び一般管理費の主要項目 発送運賃　600,543千円 給料手当　150,293千円 貸倒引当金繰入額　22,168千円 賞与引当金繰入額　41,796千円 役員賞与引当金繰入額　2,775千円	販売費及び一般管理費の主要項目 発送運賃 1,156,234千円 給料手当　284,773千円 賞与引当金繰入額　41,648千円

〔中間連結株主資本等変動計算書関係〕
当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）
１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,450,000	－	－	14,450,000
合計	14,450,000	－	－	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,195,438	990	－	2,196,428
合計	2,195,438	990	－	2,196,428

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 990株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	122,545,620円	１０円	平成18年３月31日	平成18年６月29日

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

(千円未満の端数切り捨て)

前中間連結会計期間（自　平成17年4月１日 至　平成17年9月30日）	当中間連結会計期間（自　平成18年4月１日 至　平成18年9月30日）	前連結会計年度（自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年9月30日現在） 現金及び預金勘定　2,220,746千円 現金及び現金同等物　2,220,746千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定　1,928,771千円 現金及び現金同等物　1,928,771千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） 現金及び預金勘定　1,538,495千円 現金及び現金同等物　1,538,495千円

［リース取引関係］

（千円未満端数切り捨て）

前中間連結会計期間（自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

単位：千円

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,048,217	333,422	714,794
その他	97,383	32,426	64,957
合計	1,145,601	365,848	779,752

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	185,877千円
１年超	606,206千円
合計	792,083千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	102,816千円
減価償却費相当額	91,181千円
支払利息相当額	14,501千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

単位：千円

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,041,269	404,963	636,306
その他	146,892	62,690	84,201
合計	1,188,161	467,654	720,507

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	183,013千円
１年超	539,925千円
合計	722,939千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	105,743千円
減価償却費相当額	92,973千円
支払利息相当額	13,025千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 支払利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

単位：千円

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,011,496	386,505	624,991
その他	101,753	41,299	60,453
合計	1,113,249	427,804	685,444

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	185,343千円
１年超	520,532千円
合計	705,875千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	201,767千円
減価償却費相当額	177,857千円
支払利息相当額	27,504千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 支払利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

［有価証券関係］

（前中間連結会計期間末）　（平成17年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円未満端数切り捨て）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	250,959	592,924	341,965
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	250,959	592,924	341,965

（注）　当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。
なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券　（単位：千円未満端数切り捨て）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	385,550	
その他	19,516	

（当中間連結会計期間末）　（平成18年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円未満端数切り捨て）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	246,586	655,596	409,009
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	246,586	655,596	409,009

（注）　当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。
なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券　（単位：千円未満端数切り捨て）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	396,330	

（前連結会計年度末）　（平成18年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円未満端数切り捨て）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	240,680	711,284	470,603
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	240,680	711,284	470,603

（注）　有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。
なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

２．時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円未満端数切り捨て）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	402,933	

［デリバティブ関係］

１．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（１）通貨関連

（前中間連結会計期間末）　（平成17年９月30日現在）

区　分	種　類	契約額等（千円）	時　価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	1,716,830	1,603,404	△　113,425
合　　計		1,716,830	1,603,404	△　113,425

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（当中間連結会計期間末）　（平成18年９月30日現在）

区　分	種　類	契約額等（千円）	時　価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	727,300	698,272	△　29,027
合　　計		727,300	698,272	△　29,027

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（前連結会計年度末）　（平成18年３月31日現在）

区　分	種　類	契約額等（千円）	時　価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	1,513,979	1,474,334	△　39,644
合　　計		1,513,979	1,474,334	△　39,644

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（２）金利関連

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年４月１日至平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

[７]セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）　（千円未満の端数切り捨て）

	ベントナイト事業部門	アグリ事業部門	化成品事業部門	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,016,563	517,449	722,402	4,256,415	－	4,256,415
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	74,825	－	－	74,825	(△ 74,825)	－
計	3,091,389	517,449	722,402	4,331,241	(△ 74,825)	4,256,415
営業費用	3,162,864	548,846	633,841	4,345,552	(△ 76,876)	4,268,675
営業利益又は営業損失(△)	△ 71,475	△ 31,396	88,560	△ 14,310	(2,050)	△ 12,259

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）　（千円未満の端数切り捨て）

	ベントナイト事業部門	アグリ事業部門	化成品事業部門	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,295,606	484,663	813,046	4,593,315	－	4,593,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,087	－	－	32,087	(△ 32,087)	－
計	3,327,693	484,663	813,046	4,625,403	(△ 32,087)	4,593,315
営業費用	3,510,272	517,613	700,667	4,728,553	(△ 32,087)	4,696,465
営業利益又は営業損失(△)	△ 182,578	△ 32,950	112,379	△ 103,150	(－)	△ 103,150

前連結会計年度（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）　（千円未満の端数切り捨て）

	ベントナイト事業部門	アグリ事業部門	化成品事業部門	計	消去又は全社	連結
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,156,492	1,946,093	1,471,286	9,573,873	－	9,573,873
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	119,665	－	－	119,665	(△119,665)	－
計	6,276,158	1,946,093	1,471,286	9,693,538	(△119,665)	9,573,873
営業費用	6,596,541	1,623,842	1,278,269	9,498,653	(△123,382)	9,375,271
営業利益又は営業損失(△)	△ 320,382	322,250	193,017	194,885	(3,716)	198,601

１．各事業区分の主な内容

①ベントナイト事業部門・・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等々のベントナイト、調泥剤

②アグリ事業部門・・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤

③化成品事業部門・・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

２．会計処理基準等の変更

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）

（役員賞与引当金）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(５)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、ベントナイト事業が 2,168千円、アグリ事業が 221千円、化成品事業が 384千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

（２）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（３）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[８]生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

（１）生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメントの内訳を示すと次のとおりであります。

（千円未満の端数切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）	前連結会計年度（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）
ベントナイト事業部門	2,548,921	2,807,339	5,275,470
アグリ事業部門	422,603	441,099	1,762,760
化成品事業部門	600,469	688,823	1,190,995
合計	3,571,995	3,937,262	8,229,227

（注）1.金額は、販売価格によります。
2.金額は消費税等を除いて表示してあります。
3.当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

（２）商品仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメントの内訳を示すと次のとおりであります。

（千円未満の端数切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）	前連結会計年度（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）
ベントナイト事業部門	317,746	306,709	649,024
アグリ事業部門	2,989	2,282	6,980
化成品事業部門	89,666	81,939	179,829
合計	410,401	390,930	835,834

（注）1.金額は、仕入価格によります。
2.金額は消費税等を除いて表示してあります。

２．受注状況

当社の主力製品でありますベントナイト関連製品は、原則的には、事業年度初めの生産計画をもとに月々修正して見込み生産を行っております。これは特に土木建築あるいはボーリング用などは、自然条件等現場の状況に応じて需要が大きく変動することがあり、これに臨機に対応するためにとっている措置であります。従って、受注生産を行っているアグリ事業部門についてのみ表示しております。

（千円未満の端数切り捨て）

期別 / 区分 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）		当中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）		前連結会計年度（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
アグリ事業部門	459,382	115,618	471,119	109,785	1,769,564	81,327
合計	459,382	115,618	471,119	109,785	1,769,564	81,327

（注）1.金額は、販売価格によります。また、消費税等を除いて表示してあります。
2.数量表示については同一製品でも包装形態、数量単位が多様であり、数量表示が困難でありますので記載しておりません。

３．販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

（千円未満の端数切り捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）	当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）	前連結会計年度（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）
ベントナイト事業部門	3,016,563	3,295,606	6,156,492
アグリ事業部門	517,449	484,663	1,946,093
化成品事業部門	722,402	813,046	1,471,286
合計	4,256,415	4,593,315	9,573,873

（注）1.販売数量については、同一製品でも包装形態、数量単位が多様であり、数量表示が困難でありますので記載しておりません。
2.金額は、消費税等を除いて表示してあります。